

令和7年5月14日
千葉県総務部財政課
043-223-2076

令和7年度6月補正予算案について

< 6月補正予算案の特徴 >

- ◎ 令和7年度当初予算は、骨格予算として、人件費や社会保障費などの義務的経費のほか、工程上年度当初から着手することが必要な事業、新規事業であっても安全・安心の確立に向けて一日も早く取り組むべき事業などについて、必要な予算を計上しました。
- ◎ 令和7年度6月補正予算は、**政策的判断を要する経費や新規事業、投資的経費のうち新規着手分などを中心に、「肉付け予算」として編成**しました。
- ◎ 具体的には、
 - ・ **産業の振興や道路ネットワークの整備**など今後の千葉県の発展に不可欠な事業
 - ・ **教育環境の充実や子ども・若者の支援**をはじめ、「**医療・福祉の充実**」「**環境対策の推進、文化・スポーツ振興**」など、「**千葉の新たな飛躍**」に向けた事業を計上しています。
- ◎ **補正予算額は816億67百万円、当初予算と合わせた6月補正後の予算規模は2兆1,858億17百万円**となり、前年度の当初予算（2兆1,077億円）と比べ、781億17百万円の増加となっています。

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

目 次

I	令和7年度6月補正予算の主な施策	4頁
II	一般会計の状況	10頁
1	歳入の状況	10頁
2	歳出の状況	12頁
3	地方債の状況	14頁
III	主要事業	16頁
1	産業の振興	16頁
(1)	経済の活性化	16頁
(2)	農林水産業の振興	19頁
2	社会資本の充実・防災基盤の整備	26頁
3	教育、こども・若者施策の充実	37頁
(1)	教育施策の充実	37頁
(2)	こども・若者施策の充実	43頁
4	医療・福祉の充実	45頁
5	環境対策の推進、文化・スポーツ振興	48頁
IV	特別会計（5会計）	50頁
資料1	会計別予算規模	54頁
資料2	一般会計6月補正後の状況（グラフ）	55頁
資料3	一般会計歳出（目的別）の状況	56頁
資料4	基金一覧	57頁
資料5	一般会計歳出（部別）の状況	58頁
資料6	部別主要事項	59頁

I 令和7年度6月補正予算の主な施策

1 産業の振興

(1) 経済の活性化

- スタートアップ、大企業、投資家など多様な主体による交流会を定期的を開催し、企業や支援機関等の連携により、企業等の成長を促すコミュニティの形成に取り組めます。
- 中小企業における人材の確保・定着等を促進するため、従業員の奨学金返還を支援する企業に対し助成します。
- 働く若者のキャリアアップや所得向上を支援するため、SNSによる相談窓口を開設するほか、交流会等を開催します。また、就職氷河期世代を含むミドル世代の就労を支援するため、キャリアコンサルティングやセミナーの開催等を行うとともに、企業求人の開拓や求職者と企業とのマッチング支援等に取り組めます。
- 本県の豊かな自然を活用した魅力ある観光地づくりを促進するため、養老溪谷温泉郷において多様な主体と連携し、ナイトタイムコンテンツ等の造成や交通便利性の向上に向けた実証事業などを実施します。

<主な事業>

・スタートアップ総合支援拠点事業【新規】	100,000千円（16頁）
・中小企業の人材確保に向けた奨学金返還支援事業【新規】	20,000千円（16頁）
・働く若者・現役世代応援事業【新規】	50,585千円（17頁）
・千葉の自然を活用した観光地域づくり促進事業【新規】	250,000千円（18頁）

(2) 農林水産業の振興

- 次世代の農業を担う新規就農者の確保・育成を図るため、機械・施設の導入等に係る助成対象者を拡大します。また、企業が遊休農地等を、耕作に適した農地へ整備する場合に補助するモデル事業を実施します。
- 捕獲体験に参加していただく「千葉県有害鳥獣捕獲協力隊」事業において、より実践的な捕獲技術を習得する「捕獲コース」を新設し、さらなる担い手確保を目指します。
- 令和7年1月の高病原性鳥インフルエンザ連続発生等を踏まえて、県の防疫資機材の増強を図るとともに、養鶏事業者が取り組む先進的な発生予防策を支援します。

- 漁業就業体験や技術研修、漁船・漁具のリース導入支援の充実等により、新規就業者の確保・定着を図ります。また、外部人材を活用し、水産系高校の魅力向上や遠隔地からの生徒受け入れに向けた検討を進めます。
- 県産農林水産物の魅力を一層発信するため、著名なレストランやホテルのシェフ等を対象とした産地ツアーや県産豚肉加工品のプロモーションに取り組みます。
- 令和9年に横浜で開催される「2027年国際園芸博覧会」への出展に必要な準備を進めます。

<主な事業>

・新規就農者等に対する資金支援	138,500千円（19頁）
・農業参入促進農地整備モデル事業【新規】	10,000千円（19頁）
・千葉県有害鳥獣捕獲協力隊事業【一部新規】	10,000千円（20頁）
・家畜伝染病対策緊急強化事業【新規】	70,000千円（21頁）
・漁業の担い手確保・育成総合対策事業【一部新規】	71,854千円（23頁）
・水産系高校魅力化アドバイザー事業【新規】	11,000千円（24頁）
・「おいしい！千葉の農林水産物」プロモーション事業	11,000千円（25頁）
・国際園芸博覧会出展事業【新規】	30,000千円（25頁）

（債務負担行為 8,000千円）

2 社会資本の充実・防災基盤の整備

- 県民生活の利便性向上を図り、県内経済の活性化や観光振興につなげるため、北千葉道路をはじめ、銚子連絡道路、長生グリーンラインなどのアクセス道路や地域に密着した道路など、**道路ネットワークの整備**を強力に進めます。
- 激甚化する災害から県民の生命・財産を守るため、一宮川をはじめとした**河川の改良**や、護岸改修などの**海岸保全施設の整備**を推進するほか、急傾斜地の擁壁工などの**土砂災害対策**を強化します。
- 住宅等の耐震化を促進するとともに、災害時に重要な役割を果たす緊急輸送道路の閉塞を防ぐため、**住宅等の耐震診断や耐震改修、除却等に助成する事業**を拡充します。
- 大規模災害からの早期復興に向けて、まちづくりの目標や実施方針などをあらかじめ定めておく**事前復興まちづくり計画**について、**市町村の策定を支援する手引き**を作成します。
- 老朽化が著しい**県庁舎等**について、**再整備のあり方や具体的な整備方針を示した基本構想・基本計画の策定**を進めます。

<主な事業>

・道路ネットワーク事業	24,926,524千円 (26頁) (債務負担行為 11,646,000千円)
・河川・海岸・砂防事業	14,544,050千円 (29頁) (債務負担行為 3,660,000千円)
・住宅・建築物の耐震化サポート事業	10,000千円 (34頁)
・事前復興まちづくり計画策定支援事業【新規】	債務負担行為 24,000千円 (35頁)
・県庁舎等再整備事業	35,000千円 (36頁) (債務負担行為 138,000千円)

3 教育、こども・若者施策の充実

(1) 教育施策の充実

- 私立学校経常費補助について、国の標準単価に上乘せする県単独の補助単価を、高校、幼稚園ともに1,000円ずつ引き上げ、私学教育の一層の振興と保護者負担のさらなる軽減を図ります。
- 高校生等の授業料支援について、所得制限により制度の対象外となっていた生徒も対象とします。
- 児童生徒の学力向上のため、一部の県立高校・特別支援学校に電子黒板を導入し、授業における効果的な活用方法を研究します。
- 不登校児童生徒の多様な学びの場の充実を図るため、フリースクールの活動を支援するほか、メタバース上に交流の場を設けるモデル事業を実施します。
- 県立高校において、福祉等の関係機関との連携や専門人材の配置等を行うモデル事業を実施し、様々な課題を抱える生徒の社会的自立を支援します。
- 外国人児童生徒の学習上・生活上の指導体制を確立するため、県立高校において民間団体等と連携した日本語指導の研究等を行うとともに、市町村立中学校においてはオンラインによる日本語指導をモデル的に実施します。
- 特別支援学校の過密解消を図るため、新たに（仮称）流山地区特別支援学校の整備に着手します。

<主な事業>

・私立学校経常費補助（一般補助）	20,825,992千円（37頁）
・私立高等学校等就学支援事業【一部新規】	2,833,000千円（37頁）
・公立高等学校等就学支援事業【一部新規】	2,528,000千円（38頁）
・電子黒板導入事業【新規】	122,100千円（39頁）
・不登校児童生徒の教育機会確保事業【一部新規】	55,376千円（40頁）
・ウェルビーイング・ハイスクール設置モデル事業【新規】	15,000千円（41頁）
・日本語の指導を含むきめ細かな支援推進事業【一部新規】	21,300千円（41頁）
・（仮称）流山地区特別支援学校整備事業【新規】	債務負担行為 260,000千円（40頁）

(2) こども・若者施策の充実

- 若者の出会いを増やすため、企業・団体・市町村等と連携して、趣味等を切り口とした仲間づくり・出会いの場の創出に取り組めます。
- 放課後児童クラブへのインストラクターの派遣等により、体験活動の充実を図ります。
- 児童虐待の未然防止等を図るため、困難な事情を抱えた子育て世帯等を支援する市町村の取組に、県単独で上乗せ助成を行います。
- 児童相談所の業務改善や里親の負担軽減を図るため、里親と児童相談所等をつなぐシステムを開発します。また、全児童相談所においてA Iを活用した電話対応支援システムの本格導入を行います。

<主な事業>

・若者の仲間づくり支援事業（ミラチバ プロジェクト）【新規】	72,000千円（43頁）
・こどもの放課後体験活動支援事業【新規】	10,000千円（43頁）
・ちば家庭養育強化事業【新規】	100,000千円（43頁）
・里親委託に係る業務改善事業【新規】	債務負担行為 112,000千円（44頁）
・I C Tを活用した児童相談所業務改善事業	150,000千円（44頁） （債務負担行為 50,000千円）

4 医療・福祉の充実

- 高齢者の増加に伴い需要が拡大している**在宅医療従事者**の安全を確保するため、**相談窓口の設置や防犯機器の購入補助等**を行います。
- **若手医師**のスキルアップや所属・業務の垣根を越えた交流を促進し、県内への定着を図るため、**勉強会などの自主的なグループ活動を支援**します。
- 介護現場の業務効率化を図るため、**介護助手の導入によるタスクシフトや科学的介護に関する研修の充実等**により、業務改善に取り組む事業者を支援します。
- **アルコールや薬物、ギャンブル等依存症**を予防するため、講演会等により啓発を強化するとともに、**依存症からの回復支援や相談活動等**に取り組む民間団体に助成します。
- 農福連携の輪を広げるため、関心のある企業や教育関係者を集め、情報発信やマッチングの機会を提供する「**ちば農福連携フォーラム**」を開催します。

〈主な事業〉

・在宅医療従事者等安全確保対策事業【新規】	38,000千円（45頁）
・若手医師地域定着促進事業【新規】	4,000千円（45頁）
・介護事業所における業務改善支援事業	10,000千円（46頁）
・依存症対策地域支援事業	4,200千円（46頁）
・農福連携推進事業	3,000千円（47頁）

5 環境対策の推進、文化・スポーツ振興

- 次世代自動車の導入を促進するため、**観光・宿泊施設、太陽光発電設備における公共用充電設備の設置**に対して助成します。また、次世代型太陽電池として開発が進められている「**ペロブスカイト太陽電池**」を県有施設にモデル的に設置します。
- **令和8年度**に7回目の「**ちばアクアラインマラソン**」を開催することとし、大会の準備を進めます。また、**パラスポーツ**のさらなる普及促進を図るため、**県内大学生の企画提案による地域住民を対象としたパラスポーツ教室**を実施します。

〈主な事業〉

・事業者向け次世代自動車等導入促進事業【一部新規】	22,000千円（48頁）
・次世代型太陽電池率先導入モデル事業【新規】	50,000千円（48頁）
・ちばアクアラインマラソン開催事業	57,500千円（49頁）
	（債務負担行為 128,000千円）
・パラスポーツ振興事業【一部新規】	2,030千円（49頁）

Ⅱ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和7年度			令和6年度	比較 ①/②
	現計予算	6月補正	計 ①	当初予算 ②	
県 税	999,127		999,127	918,512	108.8
地方譲与税	138,610		138,610	120,068	115.4
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[229,000]		[229,000]	[253,000]	90.5
地方交付税	229,000		229,000	232,000	98.7
普通交付税	228,000		228,000	231,000	98.7
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
分担金・負担金 ①	5,803	2,422	8,225	9,117	90.2
国庫支出金 ②	177,781	20,463	198,244	176,299	112.4
繰入金 ③	92,875	27,365	120,240	89,644	134.1
諸 収 入	327,930	124	328,054	369,254	88.8
県 債 ④	98,048	31,293	129,341	140,639	92.0
建設地方債	98,048	31,293	129,341	119,639	108.1
臨時財政対策債等				21,000	皆減
そ の 他	34,976		34,976	52,167	67.0
合 計	2,104,150	81,667	2,185,817	2,107,700	103.7

[補正額の概要]

- ①**分担金・負担金**については、公共事業等において新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、約24億円の増額となっています。

- ②**国庫支出金**については、公共事業等において新規着手箇所分の予算を計上したほか、国の補助金を活用して高校生等の授業料支援を拡充することなどから、約205億円の増額となっています。

- ③**繰入金**については、財政調整基金を269億円活用することとしたほか、一宮川流域浸水対策等に災害復興・地域再生基金を約4億円活用することなどから、約274億円の増額となっています。

- ④**県債**については、公共事業等において新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、約313億円の増額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度	比較 ①/②
	現計予算	6月補正	計 ①	当初予算 ②	
人 件 費	535,882	22	535,904	528,356	101.4
物 件 費 ①	45,442	152	45,594	42,975	106.1
社会保障費	372,803		372,803	356,271	104.6
投資的経費 ②	181,183	49,451	230,634	216,251	106.7
普通建設	159,728	49,451	209,179	198,679	105.3
補助	68,212	22,919	91,131	88,471	103.0
単独	91,516	26,532	118,048	110,208	107.1
受託					
災害	2,390		2,390	1,890	126.5
直轄	19,065		19,065	15,682	121.6
その他 消費的経費 ③	705,414	31,114	736,528	712,210	103.4
負担金	21,322	22	21,344	19,341	110.4
補助金	75,908	26,928	102,836	88,325	116.4
交付金	237,884	84	237,968	203,642	116.9
委託料	49,174	1,504	50,678	42,586	119.0
貸付金	304,218		304,218	341,635	89.0
その他	16,908	2,576	19,484	16,681	116.8
公 債 費	232,890		232,890	232,726	100.1
その他	30,536	928	31,464	18,911	166.4
合 計	2,104,150	81,667	2,185,817	2,107,700	103.7

[補正額の概要]

- ①**物件費**については、家畜伝染病の発生に備えるため防疫資機材を増強することや、全ての児童相談所に電話対応支援システムを導入することなどから、約2億円の増額となっています。

- ②**投資的経費**については、道路ネットワーク事業や河川・海岸・砂防事業などの公共事業において新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、約495億円の増額となっています。

- ③**その他消費的経費**については、私立学校経常費補助を増額したことや、高校生等の授業料支援を拡充することなどから、約311億円の増額となっています。

3 地方債の状況

(1) 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	令和7年度			令和6年度 当初予算 (D)	増減 (C)－(D)
	当初予算 (A)	6月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債①	980	313	1,293	1,196	97
臨時財政対策債等②	—	—	—	210	▲210
計(①+②)	980	313	1,293	1,406	▲113

注 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

- 6月補正予算では、公共事業等において、新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、建設地方債が313億円の増となっています。

(2) 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (ア)	令和7年度 (イ)	増 減 (イ)－(ア)
建設地方債等①	12,481	12,383	12,631	12,996	365
建設地方債	11,903	11,847	12,137	12,544	407
退職手当債	578	536	494	452	▲42
臨時財政対策債等②	17,552	16,909	15,940	14,750	▲1,190
計 (①+②)	30,033	29,292	28,571	27,746	▲825
(参考) 満期一括償還 のための積立金残高	7,450	7,493	7,848	8,143	295

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 令和5年度までは決算額、令和6年度は2月補正後、令和7年度は6月補正後見込み

- 令和7年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、2兆7,746億円となる見込みです。
- 建設地方債等の残高については、県有建物長寿命化対策事業などにより建設地方債の新規発行額が増加傾向にあることから、365億円の増額となっています。
- 一方、臨時財政対策債等の残高については、臨時財政対策債の新規発行額が減少傾向にあることから、1,190億円の減額となっています。

Ⅲ 主要事業

1 産業の振興

(1) 経済の活性化

○スタートアップ総合支援拠点事業【新規】（経営支援課、産業振興課） 100,000千円

スタートアップなどの急成長が期待できる企業の創出や、優れた技術やビジネスモデルを有する企業等のイノベーションを促進していくため、スタートアップ、大企業、投資家などの多様な主体による交流会等を定期的に行うことで、企業や支援機関等の連携により、企業等の成長を促すコミュニティの形成に取り組めます。

[実施内容] 著名な起業家による講演やセミナー、交流会、ピッチ会、
個別のメンタリング 等

[参加予定者] スタートアップ（起業予定者を含む）、金融機関、大企業、研究機関 等

[実施日程] 毎月1回程度

[実施箇所] 千葉、柏、木更津（想定）

※スタートアップ…経済成長の原動力であるイノベーションを生み出すとともに、社会課題の解決にも貢献する企業等

メンタリング…豊富な知識と職業経験を有した先輩起業家（メンター）が、創業間もない起業家（メンティ）に対して行う個別の助言・指導支援活動

○中小企業の人材確保に向けた奨学金返還支援事業【新規】（雇用労働課） 20,000千円

県内中小企業等の人材確保・定着及び若者の負担軽減を図るため、従業員の奨学金返還を支援している中小企業等を対象とした補助制度を創設します。

[補助対象] 以下の要件を満たす従業員の奨学金の返還を支援している中小企業等

- ・正社員として勤務し、奨学金を返還中であること
- ・申請年度の4月1日時点で、正社員となってから6年以内であること
- ・県内居住かつ県内事業所に勤務していること

[補助率] 企業が従業員に支援する額の1/2

[補助限度額] 従業員一人につき100千円/年まで

従業員一人につき6年間まで

企業一社あたり従業員5人まで

○働く若者・現役世代応援事業【新規】（雇用労働課）

50,585千円

働く若者や、就職氷河期世代を含む現役世代全体のステップアップを支援します。

[事業内容]

1 働く若者のステップアップ応援事業 30,000千円

将来のキャリアや所得への不安を抱え、ステップアップを目指したい若者に向けて、SNSを活用した専門の相談窓口を開設するほか、若者同士が共に学び、つながりを持つことのできる交流会などを開催します。

2 ミドル世代活躍支援事業 20,585千円

就職氷河期世代を含むミドル世代を対象とした求職者支援や、採用・定着に向けた企業支援等により、ミドル世代が県内で活躍できる基盤づくりに取り組みます。

- ・求職者へのキャリアコンサルティング、ライフプラン等に関するセミナーの開催 等
- ・ミドル世代に対する企業求人の開拓、求職者と企業とのマッチング支援 等

○プロフェッショナル人材戦略拠点事業（雇用労働課）

10,000千円（当初予算とあわせ 74,989千円）

（R6当初 60,000千円）

中小企業等の専門知識・技術を有する人材の採用を支援するプロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、デジタル分野の人材を採用する場合に行っている紹介手数料の補助対象を、その他の分野の副業人材にも拡充します。

[対象者] プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて初めて副業人材を活用する中小企業等

副業人材の要件：中小企業の経営課題の解決に資する知見・技術を有すること

契約期間が1か月以上5か月以下であること 等

[対象経費] 紹介手数料、報酬、旅費 等

[補助率等] 8/10（上限額は500千円。1社1名、1回まで）

○千葉の自然を活用した観光地域づくり促進事業【新規】（観光政策課） 250,000千円

豊かな自然を活用した魅力ある観光地づくりを促進するため、国の交付金を活用し、市町村や観光関係団体、民間事業者など、多様な主体と連携しながら、地域のブランディングや観光コンテンツの開発、観光客の利便性向上に向けた取組などを実施します。

令和7年度は、養老溪谷温泉郷において、ナイトタイムエコノミーの活性化、交通利便性の向上などの取組を実施します。

[事業内容]

1 地域の合意形成や事業検討・効果検証 15,000千円

事業の詳細検討や効果検証、磨き上げを行うための基礎調査を実施するとともに、地域の事業者や自治体等との合意形成に向け協議会を設置・運営

2 新たなコンテンツの造成に向けた実証 185,000千円

ナイトタイムコンテンツをはじめ、紅葉シーズンや夏休み期間以外にも、1年を通じて楽しむことができ、長時間滞在につながるコンテンツの造成に向けた実証

3 交通利便性の向上に向けた調査・実証 50,000千円

周辺地域からのアクセス性や地域内での回遊性の向上に向けた調査・実証

○千葉県オープンデータサイトの開設【新規】（デジタル戦略課） 3,000千円

統計情報等のオープンデータの活用を県民や事業者に対して促進するため、グラフや地図を埋め込んでデータを視覚的に表示するダッシュボード機能や、データを一括ダウンロードできる機能などを備えた専用サイトを開設します。

(2) 農林水産業の振興

○新規就農者等に対する資金支援（担い手支援課）

138,500千円（当初予算とあわせ 789,604千円）

（R6当初 794,704千円）

次世代の農業を担う新規就農者が、円滑に経営を継承し、将来的な発展につなげていくため、これまで、経営継承期間が就農から5年以内に限られていたものを、6年目以降にも対象を拡大し、機械・施設の導入等に対し、支援を実施します。

[事業主体] 独立・自営就農時の年齢が49歳以下の認定新規就農者、認定農業者

[補助対象] ①機械・施設等の導入・リース等に要する経費

②農業用機械・施設等を継続して使用するための修繕・撤去等に要する経費

③農業経営の移譲に向けた取組に要する経費

[補助率] ①3/4以内 ②・③2/3以内

○農業参入促進農地整備モデル事業【新規】（農地・農村振興課）

10,000千円

遊休農地等を活用して、企業の農業生産への参入を促すため、農地の整備に要する経費の一部に対し、補助を行います。

[事業主体] 農業参入を希望する企業等

[補助率] 1/4以内（ただし、市町村が県と同額以上補助する場合に限る）

[補助要件] ・田又は1号遊休農地を50%以上含む、1ha以上のまとまった土地であること

・以下の対象品目について、5年以上耕作をすること 等

①最優先品目：いちご、メロン、切花、さつまいも、なし

②優先品目：ねぎ、にんじん、トマト

[補助対象] 耕作に適した土地へ改良するために必要な経費

○土地改良事業（耕地課、農地・農村振興課）

4,057,309千円（当初予算とあわせ 20,806,051千円）

（R6当初 18,601,065千円）

農業用排水施設等の生産基盤整備、水田の区画整理を行う経営体育成基盤整備事業、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策などを行います。

[補助事業] 4,007,509千円（当初予算とあわせ 15,820,995千円）

[主な事業]

- | | |
|-----------------|-------------|
| ・経営体育成基盤整備事業 | 1,785,347千円 |
| ・農地防災事業 | 932,000千円 |
| ・農地中間管理機構関連農地整備 | 431,100千円 |
| ・県営用排水改良事業 | 300,000千円 |

[単独事業] 49,800千円（当初予算とあわせ 1,150,926千円）

[事業内容]

- | | |
|-----------|----------|
| ・県単農地防災事業 | 49,800千円 |
|-----------|----------|

○千葉県有害鳥獣捕獲協力隊事業【一部新規】（自然保護課）

10,000千円（当初予算とあわせ 16,398千円）

（R6当初 7,700千円）

有害鳥獣の捕獲強化や担い手の確保・育成を図るため、捕獲活動経験者等を対象に、より実践的な捕獲技術が身に付けられる「捕獲コース」を新たに設けます。

[内容]

参加者自らが主体となり、実際の捕獲現場における、わな設置・見回り・止めさし等を行います。

[募集人数]

30名程度

○森林整備事業（森林課） 70,960千円（当初予算とあわせ 443,896千円）
（R6当初 418,475千円）

県内の森林整備を促進するため、森林組合等が行う計画的・集約的な搬出間伐に対し助成します。

[事業主体] 森林組合等

[補助率] 6.5/10（国3/10、県義務1/10、県任意2.5/10）

○治山事業（森林課） 60,000千円（当初予算とあわせ 1,357,591千円）
（R6当初 1,624,896千円）

災害に強い森林をつくるため、海岸保安林の整備等の工事を実施します。

[事業内容]

・保安林整備事業 60,000千円

○家畜伝染病対策緊急強化事業【新規】（畜産課） 70,000千円

令和7年1月～3月に発生した高病原性鳥インフルエンザ等を踏まえて、発生の予防に効果的な対策を協議する検討会等を開催するとともに、養鶏事業者が取り組む先進的な発生予防策を支援するほか、県の防疫作業の効率化等に向けて資機材の増強を図ります。

[事業内容]

1 検討会・研修会等の開催 3,000千円

[内容] 疫学調査結果を踏まえた効果的な対策の検討、発生の予防等に関する研修等

2 発生防止対策への支援 20,000千円

[対象者] 養鶏事業者等で構成する地域協議会等

[対象経費] 県内の養鶏事業者が取り組む先進的な発生予防対策の導入に要する経費

[補助率] 1/3以内

3 防疫資機材の増強 47,000千円

[内容] 専用のコンテナ等を活用した防疫作業の導入

○乳用牛ゲノム分析推進事業【新規】(畜産課)

1,500千円

酪農の生産性向上に向けて、産乳性や耐久性など乳牛の遺伝的能力の改良を加速させるため、ゲノム分析を活用した高能力牛の選定に要する経費の一部に対し助成します。

[事業主体] 千葉県酪農農業協同組合連合会

[補助対象] 県内の酪農家が行う高能力選抜用ゲノム分析検査等費用

[補助率] 1/2 以内

[上限額] 乳用牛1頭あたり5,000円

○漁業の担い手確保・育成総合対策事業【一部新規】（水産課）

71,854千円（当初予算とあわせ 244,574千円）

（R6当初 94,546千円）

漁業の担い手確保のため、県内漁業のPR動画の制作や漁業就業体験の実施、内湾、内房地域を対象とした長期漁業技術研修及び漁船等導入支援を行うほか、海技士免許の取得費用等に対する助成により支援体制の一層の充実を図ります。

[事業内容]

1 漁業の紹介・就業PR動画の制作【新規】 2,400千円

県内の漁業の魅力を伝えるため、漁業種類ごとにPR動画を制作し、SNS等の様々な媒体を通じた情報発信を行います。

2 漁業就業体験の実施【新規】 9,514千円

就業希望者が漁業への適性を判断するために必要な期間として1カ月以内の漁業就業体験を実施します。

[募集人数] 7名程度

3 長期漁業技術研修の実施【新規】 13,440千円

銚子・九十九里、外房地域を対象とする国の支援制度の対象外となっている内湾、内房地域の漁業者を対象に最長2年間の長期漁業技術研修を実施します。

[募集人数] 6名程度

4 漁業独立支援事業 45,300千円

千葉県漁船リース事業協会が漁業者にリースする漁船・漁具の購入等に要する経費への助成について対象地域を拡充します。

[拡充地域] 内湾、内房地域

(銚子・九十九里、外房地域を対象とする国の支援制度の対象外地域)

[補助率] 3/4以内等

5 海技士技能訓練実施支援事業【新規】 1,200千円

県内の大型漁船の漁業者が海技士免許取得のために受講する技能訓練に要する経費に対し助成をします。

[対象経費] 海技士試験の受験料、旅費・宿泊費等

[補助率] 1/2以内、定額

○水産系高校魅力化アドバイザー事業【新規】（教育政策課） 11,000千円

県内水産業の担い手を育成するため、水産系高校の魅力向上や遠隔地からの生徒受入れに向けた検討を進めるにあたって、地元市町村、企業等との連携支援や有効な対策の提案等を行う専門人材を配置します。

[対象校]

銚子商業高校（海洋科）、大原高校（海洋科学系列）、館山総合高校（海洋科）

○漁港建設事業（漁港課） 1,724,450千円（当初予算とあわせ 5,833,582千円）
(R6当初 5,348,833千円)

水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、防波堤等の漁港施設を整備するとともに、漁港の長寿命化対策や市場機能の強化等を推進します。

[主な事業]

- ・拠点漁港整備事業 994,000千円
- ・水産基盤ストックマネジメント事業 683,000千円
- ・漁港整備事業 23,450千円
- ・漁港建設調査事業 19,000千円

○「おいしい！千葉の農林水産物」プロモーション事業（販売輸出戦略課）

11,000千円（当初予算とあわせ 151,152千円）

（R6当初 145,454千円）

県産農林水産物の魅力を一層発信するため、集中プロモーションの一環として、県産豚肉加工品の高付加価値化に向けた取組を進めるほか、著名なレストランやホテルのシェフ等を対象とした産地ツアーを実施し、食の専門家が掘り起こした県産食材の新たな魅力を、多様なメディアを通じて発信します。

[事業内容]

- ・ 県産豚肉加工品のプロモーション 5,000千円
- ・ 著名なレストランやホテルのシェフ等を対象とした産地ツアー 6,000千円

○国際園芸博覧会出展事業【新規】（生産振興課、公園緑地課）

30,000千円

（債務負担行為 8,000千円）

令和9年に横浜市で開催される「2027年国際園芸博覧会」に出展し、本県の花植木をはじめとした豊かな自然や地域の魅力を国内外に発信するため、必要な準備を進めます。

[主な内容]

- ・ 庭園の基盤整備に係る基本設計・実施設計等 20,000千円
 - ・ 屋外出展に向けた植木や花きの購入・管理 8,500千円
- （債務負担行為 8,000千円）

2 社会資本の充実・防災基盤の整備

○道路ネットワーク事業（県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課）

24,926,524千円（当初予算とあわせ 75,486,760千円）

（R6当初 72,533,448千円）

（債務負担行為 11,646,000千円）

県民生活の利便性向上を図り、道路交通の安全・安心を確保するとともに、県内経済の活性化や観光振興につなげるため、多様な交流・連携を支える道路ネットワークの整備を強力に進めます。

令和7年度は、北千葉道路について、早期の全線開通に向けて、引き続き、橋りょう・道路改良工事やアクセス道路の調査設計などを進めるとともに、銚子連絡道路（匝瑳市～旭市間）や長生グリーンライン（茂原市～一宮町間）について、早期着工に向けた関係機関との協議を進めるなど、アクセス道路や地域に密着した道路の整備を推進します。

また、通学路の安全対策に引き続き取り組むほか、橋りょうの安全・安心を確保するため老朽化・耐震化対策や道路の法面对策を強化します。

- ・補助事業 9,268,918千円（当初予算とあわせ 26,210,618千円）
（R6当初 31,280,531千円）
- ・単独事業 15,657,606千円（当初予算とあわせ 38,872,142千円）
（R6当初 35,103,917千円）

[主な事業]

- ・道路橋りょう改良事業 21,046,041千円
 - ・北千葉道路整備事業（印西市～成田市間） 1,259,900千円
 - ・北千葉道路整備事業（市川市～白井市間） 282,000千円
 - ・国道126号八木拡幅 737,400千円
 - ・国道126号山武東総道路三期（銚子連絡道路） 218,400千円
 - ・国道128号茂原一宮道路二期（長生グリーンライン）
108,250千円
- ・交通安全施設整備事業 3,297,481千円
- ・舗装道路修繕事業 2,490,000千円
- ・橋りょうの安全・安心（架換・耐震化・長寿命化） 2,122,000千円
- ・道路法面对策 1,154,500千円
- ・街路整備事業 3,880,483千円

○街路整備事業〔再掲〕（道路整備課）

3,880,483千円（当初予算とあわせ 8,840,016千円）

（R6当初 11,198,679千円）

（債務負担行為 2,049,000千円）

都市における交通円滑化や安全確保のため、鉄道との立体交差や道路の拡幅などを進めます。

〔主な事業〕

- ・（都）東習志野実籾線アンダーパス拡幅（千葉市・習志野市）
174,920千円
- ・（都）藤崎茜浜線街路整備事業（習志野市） 355,258千円
- ・（都）中野畑沢線外1線街路整備事業（木更津市・袖ヶ浦市）
766,000千円

○道路維持管理事業〔一部再掲〕（道路環境課）

2,871,800千円（当初予算とあわせ 12,244,800千円）

（R6当初 11,577,000千円）

県が管理する国道及び県道について、舗装修繕により良好な路面状態を維持するとともに、通学路における児童の安全確保や観光地に向かうアクセス道路の美化のため、道路除草や路肩の土砂撤去など、道路環境保全に係る取組を推進します。

〔事業内容〕

- 1 舗装道路修繕事業 2,490,000千円
ひび割れ、わだち、穴ぼこ等の補修
- 2 道路環境保全事業 381,800千円
 - ・道路除草、側溝清掃、植栽管理等委託 180,000千円
 - ・防草対策工事、側溝補修等工事 201,800千円

○交通安全施設整備事業〔一部再掲〕（道路整備課、道路環境課、警察本部交通規制課）
4,844,871千円（当初予算とあわせ 10,563,406千円）
（R6当初 11,388,216千円）
（債務負担行為 1,185,000千円）

交通事故の防止のため、歩道等の整備、交差点改良、信号機・道路標識の設置、横断歩道の補修等を実施します。また、通学路の緊急点検の結果を踏まえ、引き続き歩道整備等の中長期対策に重点的に取り組みます。

[事業内容]

・補助事業 2,638,820千円

歩道整備、交差点改良等	1,925,600千円
信号機改良、標識・標示整備等	713,220千円

・単独事業 2,206,051千円

歩道整備、交差点改良等	1,371,881千円
信号機新設・改良、標識・標示整備等	834,170千円

○河川・海岸・砂防事業（県土整備政策課、河川整備課、河川環境課）

14,544,050千円（当初予算とあわせ 35,985,042千円）

（R6当初 33,759,662千円）

（債務負担行為 3,660,000千円）

近年激甚化する災害から県民の生命・財産を守るため、河道拡幅などの河川改良や護岸改修などの海岸保全施設の整備を推進するほか、急傾斜地の擁壁工などの土砂災害対策を強化します。

[事業内容]

（補助事業）

- ・河川事業 4,694,100千円（当初予算とあわせ 10,423,200千円）
（R6当初 10,724,700千円）
 - ・河道拡幅などの河川改良 4,309,100千円
 - ・排水機場等の長寿命化対策 385,000千円
- ・海岸事業 622,800千円（当初予算とあわせ 1,158,000千円）
（R6当初 982,000千円）
 - ・海岸保全施設の整備 622,800千円
- ・砂防事業 644,500千円（当初予算とあわせ 2,797,500千円）
（R6当初 1,809,500千円）
 - ・急傾斜地の擁壁工事などの土砂災害対策 626,000千円

（単独事業）

- ・河川事業 7,193,250千円（当初予算とあわせ 13,447,477千円）
（R6当初 12,514,496千円）
 - ・中小河川の河川改良 5,257,700千円
 - ・ダム堆砂対策などのダム機能確保 1,458,950千円
 - ・排水機場等の整備補修、雨量計の更新などの水防事業
453,600千円
- ・海岸事業 839,300千円（当初予算とあわせ 1,516,105千円）
（R6当初 1,309,933千円）
 - ・海岸保全施設の維持管理 839,300千円
- ・砂防事業 550,100千円（当初予算とあわせ 1,597,760千円）
（R6当初 1,478,033千円）
 - ・急傾斜地の擁壁工事（市町村への補助含む）などの土砂災害対策
175,000千円
 - ・既存の砂防・地すべり・急傾斜地崩壊防止施設の維持管理
298,100千円

○一宮川流域浸水対策特別緊急事業〔再掲〕（河川整備課）

2,399,500千円（当初予算とあわせ 4,120,440千円）

（R6当初 6,115,900千円）

令和元年度の災害により、甚大な被害が発生した一宮川について、上流域や支川における河川改修や調節池の新設、中下流域における河道掘削や護岸工に引き続き取り組みます。

〔主な事業〕

- | | |
|----------------------|-------------|
| ・一宮川上流域、支川における河川改修等 | 1,680,000千円 |
| ・一宮川中下流域における河道掘削や護岸工 | 250,000千円 |
| ・茂原市街地等における局所的な改修 | 469,500千円 |

○港湾事業（港湾課） 1,305,500千円（当初予算とあわせ 7,199,764千円）
 （R6当初 6,882,900千円）
 （債務負担行為 1,397,000千円）

銚子市沖の洋上風力発電施設建設後のメンテナンス港として利用される名洗港について防波堤整備等を進めるとともに、激甚化する災害に対応するため、老朽化した港湾施設・海岸施設の改修等を進めます。

・補助事業 563,000千円（当初予算とあわせ 3,018,000千円）
 （R6当初 2,966,500千円）

[主な事業]

・名洗港整備事業	26,000千円
・高潮対策事業	174,000千円
・港湾メンテナンス事業	309,000千円
・海岸メンテナンス事業	50,000千円

・単独事業 742,500千円（当初予算とあわせ 2,630,764千円）
 （R6当初 2,210,400千円）

[主な事業]

・港湾維持事業	47,000千円
・港湾整備事業	421,000千円
・港湾海岸整備事業	167,000千円

○都市公園整備事業（公園緑地課） 687,366千円（当初予算とあわせ 3,189,616千円）
 （R6当初 2,043,477千円）
 （債務負担行為 1,000,000千円）

県民の憩いと自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として、都市公園の整備を進めます。

- ・補助事業 298,640千円（当初予算とあわせ 2,260,010千円）
 （R6当初 1,431,625千円）

[事業内容]

- ・八千代広域公園整備事業（八千代市） 145,000千円
- ・県立都市公園長寿命化対策事業 153,640千円

- ・単独事業 388,726千円（当初予算とあわせ 868,606千円）
 （R6当初 601,852千円）

[主な事業]

- ・県立都市公園長寿命化対策事業 274,226千円

○公営住宅建設事業（住宅課） 122,757千円（当初予算とあわせ 3,267,103千円）
 （R6当初 2,414,677千円）

住宅に困窮する低額所得者向けに、低廉な家賃で良質な住宅を供給するとともに、既存住宅のバリアフリー化など高齢者等に配慮した住宅の整備・改修を計画的に進めます。

- ・補助事業 106,000千円（当初予算とあわせ 2,991,585千円）
 （R6当初 2,177,746千円）

- ・単独事業 16,757千円（当初予算とあわせ 275,518千円）
 （R6当初 236,931千円）

○公共土木施設等長寿命化対策事業〔再掲〕

(道路環境課、河川整備課、河川環境課、港湾課、公園緑地課)

3,970,366千円(当初予算とあわせ 10,403,546千円)

(R6当初 10,403,725千円)

道路・河川・港湾・公園などの既存施設の維持管理にあたり、中長期的な事業費の縮減や平準化を図るため、各施設の長寿命化計画に基づき、計画的に必要な修繕等を行います。

[事業内容]

- ・橋りょう・トンネル・横断歩道橋・門型標識・ボックスカルバート長寿命化対策事業

1,861,000千円(当初予算とあわせ 4,637,000千円)

(R6当初 5,414,000千円)

「千葉県橋梁長寿命化修繕計画」等に基づく計画的な修繕を行います。

- ・河川管理施設長寿命化対策事業

385,000千円(当初予算とあわせ 777,000千円)

(R6当初 822,000千円)

「河川管理施設長寿命化計画」に基づき、設備等の延命化に必要な修繕等を行います。

- ・河川海岸砂防施設長寿命化対策事業

1,012,500千円(当初予算とあわせ 2,168,600千円)

(R6当初 2,144,600千円)

「ダム長寿命化計画」等に基づき、施設等の延命化に必要な修繕等を行います。

- ・港湾海岸施設長寿命化対策事業

284,000千円(当初予算とあわせ 1,496,000千円)

(R6当初 1,102,000千円)

「港湾施設長寿命化計画」等に基づき、岸壁、橋梁等の計画的な修繕を行います。

- ・県立都市公園長寿命化対策事業

427,866千円(当初予算とあわせ 1,324,946千円)

(R6当初 921,125千円)

「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園内施設の計画的な改修工事等を行います。

○住宅・建築物の耐震化サポート事業（建築指導課）

10,000千円（当初予算とあわせ 100,000千円）

（R6当初 90,000千円）

住宅等の耐震化を促進するため、住宅等の耐震診断や耐震改修に対する補助等の事業を市町村が実施する場合に、経費の一部を助成します。

また、令和7年度から、除却の補助対象となる建築物を拡充するとともに、災害時の応急活動等において重要な緊急輸送道路の沿道建築物の一部について、補強設計や耐震改修等を補助対象に加えるなど、耐震化の一層の促進を図ります。

[事業内容]

1 戸建住宅の耐震化 5,100千円（当初予算とあわせ 74,437千円）

（R6当初 52,450千円）

[補助対象] 耐震診断、耐震改修、除却 等

[補助率] 国1/3、県1/6、市町村1/6 等

2 戸建住宅以外の耐震化 900千円（当初予算とあわせ 14,049千円）

（R6当初 28,750千円）

[補助対象] 下記①②③に係る耐震診断（③除く）、耐震改修、除却 等

①緊急輸送道路（1次路線）沿道建築物

②①のうち県が指定する耐震診断を義務付けた緊急輸送道路の沿道建築物

③防災上重要な要緊急安全確認大規模建築物

[補助率] 国1/3、県1/6、市町村1/6 等

3 コンクリートブロック塀安全対策 4,000千円（当初予算とあわせ 11,514千円）

（R6当初 8,800千円）

[補助対象] 市町村が指定する避難路に面する民間のブロック塀等の診断、除却

[補助率] 国1/3、県1/6、市町村1/6

○事前復興まちづくり計画策定支援事業【新規】（都市計画課）

（債務負担行為 24,000千円）

地震等の大規模災害で被災した際、市町村が早期かつ的確に市街地復興に取り組めるよう、事前復興まちづくり計画の策定を支援する手引きを作成します。

[事業内容]

- ・復興事例や関連計画の収集・分析
- ・地形、市街地規模、被災想定を踏まえた復興パターンの検討 等

○消防団員災害対応力強化事業【新規】（消防課）

6,200千円

実災害での活動経験や訓練の機会が少ない消防団員の技術力の維持・向上に向けて、消防学校での専門的指導の下、実災害を想定し、VRコンテンツを用いた訓練等を実施することで、災害対応力の強化や受傷事故の防止を図ります。

[事業内容]

- ・火災時における消防団員の基本的な活動内容（放水・緊急走行等）の模擬体験
- ・受傷事故の防止に向けた火災現場の疑似体験 等

○市町村水道総合対策事業補助金（水政課）

2,885,000千円

（R6当初 2,939,000千円）

県内の水道料金格差を是正し、住民の負担を軽減するとともに、事業体の経営の健全化を図るため、市町村等が経営する水道事業に対し補助を行います。

[補助対象]

前年度の給水原価が基準給水原価（県営水道の前年度の給水原価）を超える水道事業

[補助金算定方法]

補助金額＝限度額－控除額

限度額：下記①と②のいずれか低い額

①市町村の一般会計から水道事業会計へ高料金対策として繰り出す額

②（前年度給水原価－基準給水原価）×前年度有収水量×1/2

控除額：供給単価、財政力指数、運営費に応じて限度額から控除

○県庁舎等再整備事業（資産経営課）

35,000千円

（R6当初 38,350千円）

（債務負担行為 138,000千円）

老朽化が著しい中庁舎や議会棟を含む県庁舎敷地にある5棟の建物について、有識者にも意見を求めながら、再整備のあり方や具体的な整備方針を示した基本構想・基本計画の策定を進めます。

〔事業内容〕

基本構想・基本計画策定支援業務委託

基本構想・基本計画における庁舎の規模や配置の検討、整備に係る事業費の算定、各種資料の作成などを行います。

3 教育、こども・若者施策の充実

(1) 教育施策の充実

○私立学校経常費補助（一般補助）（学事課）

20,825,992千円（当初予算とあわせ 31,469,377千円）
（R6当初 32,143,506千円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人の教育に要する経常的経費に対する助成について、国の標準単価を措置するとともに、これに上乗せする県単独の補助単価を高校では30,500円、幼稚園では17,100円に引き上げるなど、一層の拡充を図ります。

○私立高等学校等就学支援事業【一部新規】（学事課）

2,833,000千円（当初予算とあわせ 12,583,000千円）
（R6当初 9,700,000千円）

私立高校生等に対し、家庭の教育費負担の軽減を図るため、授業料の一部を助成します。

令和7年度は、保護者の所得制限によりこれまで制度の対象外となっていた生徒を助成の対象とします。

[対象者] 私立高校、専修学校（高等課程）等に通学する生徒

[事業内容]

- 1 私立高等学校等就学支援金 補正なし（R7当初 9,750,000千円）

対象：年収590万円未満程度の世帯 生徒1人あたり396,000円／年

年収590万円以上910万円未満程度の世帯 生徒1人あたり118,800円／年

※年収は目安であり、家族構成により異なる。

- 2 私立高校生等臨時支援金【新規】 2,833,000千円

対象：1の就学支援金で年収要件を満たさなかった世帯 生徒1人あたり118,800円／年

※1の就学支援金の判定事務の完了後に支給

○公立高等学校等就学支援事業【一部新規】（財務課）

2,528,000千円（当初予算とあわせ 10,494,000千円）

（R6当初 8,096,950千円）

公立高校に在学する生徒の経済的負担の軽減を図るため、授業料相当額を支給します。

なお、令和7年度は、保護者の所得制限により就学支援金の対象とならない生徒に対し、臨時支援金を支給します。

[対象者] 県立・市立高校生等

[支給額] 生徒1人当たり118,800円/年

[事業内容]

- 1 公立高等学校等就学支援金 補正なし（R7当初 7,966,000千円）

対象：年収910万円未満程度の世帯

※年収は目安であり、家族構成により異なる。

- 2 公立高校生等臨時支援金【新規】 2,528,000千円

対象：1の就学支援金で年収要件を満たさなかった世帯

※1の就学支援金の判定事務の完了後に支給

○公立高等学校等奨学のための給付金（財務課）

48,000千円（当初予算とあわせ 895,000千円）

（R6当初 855,442千円）

公立高校等に在学する生徒の保護者の教育費負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給します。

令和7年度から、第1子の支給額を第2子以降の支給額と同額まで引き上げます。

[対象者] 県立・市立高等学校、国立高等専門学校等の生徒がいる保護者等

[支給額]

国公立高校等に在学する者で、1人につき以下の額

・生活保護受給世帯 年 32,300円

・道府県民税及び市町村民税所得割額が非課税である世帯

第1子の高校生等がいる世帯 年131,500円⇒年143,700円

第2子以降の高校生等がいる世帯 年143,700円

[負担割合] 国1/3、県2/3

○電子黒板導入事業【新規】(学習指導課、特別支援教育課) 122,100千円

児童生徒の学力向上のため、一部の県立高校及び特別支援学校において電子黒板を導入し、授業における効果的な活用方法を研究します。

[対象校] 高等学校2校、特別支援学校2校

○千葉県高校生向けハッカソン【新規】(学習指導課) 8,000千円

プログラミングを用いた課題解決力の育成や情報活用能力の向上を図るため、県内の高校生を対象に、イベント内でアプリ開発などを実施するワークショップ「ハッカソン(※)」を開催するほか、技能を競うためのコンテストを開催します。

(※) チームで一定期間中にアプリケーション等を開発するイベント

[実施内容] ワークショップ「ハッカソン」、PowerPlatform コンテストの開催

○医療的ケア児の通学に係る保護者支援モデル事業(特別支援教育課)

28,900千円(当初予算とあわせ 57,800千円)

(R6当初 28,900千円)

特別支援学校に在籍する医療的ケア児の通学に係る保護者負担を軽減するため実施しているモデル事業について、実施回数を隔週1回から毎週1回に増やします。

[支援内容] 同乗する看護師等の派遣費用及び福祉タクシー等利用費用

(隔週1回:片道20回分→毎週1回:片道40回分)

[対象校] 桜が丘特別支援学校、袖ヶ浦特別支援学校、松戸特別支援学校、船橋特別支援学校、船橋夏見特別支援学校

○（仮称）流山地区特別支援学校整備事業【新規】（教育施設課、特別支援教育課、財務課）
（債務負担行為 260,000千円）

東葛飾地域の児童生徒の増加に伴う特別支援学校の過密解消のため、流山市内に新設校を設置します。

[事業内容]

- ・基本設計及び実施設計（債務負担行為 260,000千円）

○不登校児童生徒の教育機会確保事業【一部新規】（児童生徒安全課）
55,376千円（当初予算とあわせ 61,046千円）
（R6当初 9,320千円）

不登校児童生徒の多様な学びの場の充実を図るため、フリースクールが実施する活動への支援を行うほか、校内教育支援センターを新たに整備する市町村に対し国と県が助成します。また、メタバースを活用した不登校児童生徒への支援に関するモデル事業を実施します。

[実施内容]

1 千葉県フリースクール活動支援事業【新規】 30,000千円

フリースクールが行う、不登校児童生徒を支援する活動に係る経費の一部を補助します。

[補助率] 1/2

[補助額] 1団体あたり 1,000千円以内（下限 100千円）

※出席扱いとなる児童生徒1人につき上限 100千円

[対象取組] フリースクールと学校等の連携のためのICT活用
学習活動や社会性育成のための体験活動など

2 校内教育支援センター設置促進事業【新規】 13,356千円

落ち着いた空間で学習・生活できる環境を学校内に確保するため、校内教育支援センターを新たに整備する市町村に対し国と県が助成します。

[負担割合] 国1/3、県1/3、市町村1/3

3 メタバースを活用した不登校児童生徒支援事業【新規】 12,020千円

メタバースを活用して不登校児童生徒同士や相談員等が交流する場を設け、児童生徒を相談・支援につなげます。

[実施期間] 令和7年9月1日～令和8年3月31日の週2日（予定）

[開設時間] 15:00～17:00

○ウェルビーイング・ハイスクール設置モデル事業【新規】（児童生徒安全課）

15,000 千円

生徒のウェルビーイングの実現に向けて、福祉等の関係機関との連携や相互協力体制の構築を目的としたモデル事業を県立八千代西高校において実施します。

[事業内容]

教育課程等の検討、スクールソーシャルワーカー等の専門人材の配置

○日本語の指導を含むきめ細かな支援推進事業【一部新規】（学習指導課）

21,300千円（当初予算とあわせ 69,863千円）

（R6当初 39,300千円）

日本語指導を必要とする外国人児童生徒に対する日本語指導について、県立高校で指導体制を研究するほか、市町村立中学校においてオンラインによる日本語指導に関するモデル事業を実施します。また、県立高校において新たな授業用翻訳アプリを活用し、効果を検証します。

[事業内容]

1 初期指導体制構築に関する研究事業【新規】

8,800 千円

外国人児童生徒が入学後の学校生活についていけるよう、県立高校5校において民間団体等と連携して、日本語能力を測るアセスメントツールやカリキュラム開発等を実施します。

2 市町村立中学校でのオンライン日本語指導モデル事業【新規】

7,000 千円

市町村立中学校における日本語指導体制の構築を図るため、市町村教育委員会と協力してオンラインによる日本語指導に係るモデル事業を実施します。

3 授業における翻訳支援アプリの活用検証事業【新規】

1,500 千円

基礎的な日本語指導が必要な児童生徒が、より難しい日本語が使われる授業の内容を理解できるよう、県立高校3校において新たな翻訳支援アプリに関する検証を実施します。

4 外国人児童生徒等教育相談統括マネージャーの配置【新規】

4,000 千円

新規事業に係る進捗管理や関係機関との調整、市町村教育委員会等への指導・助言などを行うため、外国人児童生徒等教育相談統括マネージャーを配置します。

○地域日本語教育等の推進（国際課）

6,900千円（当初予算とあわせ 44,100千円）

（R6当初 15,000千円）

県内在住の外国人が増加する中、日本語教育環境の整備等を推進するため、外国人県民への郵送によるアンケートに加え、子どもを通じた外国人保護者へのアンケートを行うとともに、関係団体等への聞き取りなどにより地域日本語教育推進事業プランの見直しに向けた実態調査を実施します。

〔調査目的〕 日本語を学習する外国人県民のニーズや、地域日本語教室等の抱える課題等の把握

〔調査対象〕 外国人県民、市町村、国際交流協会、地域日本語教室、日本語教育機関、外国人材を雇用する事業者、保育園・幼稚園、小・中・高等学校、大学など

（参考）千葉県地域日本語教育推進事業プラン

〔概要〕 令和2年度に実施した実態調査の結果を踏まえ、課題を整理し、県の具体的な取組をまとめたもの

〔対象期間〕 令和3年度から概ね5年程度

(2) こども・若者施策の充実

○若者の仲間づくり支援事業（ミラチバ プロジェクト）【新規】（子育て支援課）

72,000千円

県全体で、若者の仲間づくりを推進するため、若者の趣味や関心を切り口とした誰でも気軽に参加しやすい仲間づくり・出会いの場となるイベントを企業等と連携して創出します。

[事業内容]

- ・行政、企業団体等を構成員とする協議会の運営
- ・イベントを実施する企業等への支援
- ・企業等と実施するイベント等の広報

○こどもの放課後体験活動支援事業【新規】（子育て支援課）

10,000千円

県内の放課後児童クラブ等において、民間企業等が持つノウハウを活用し、様々な体験活動や外遊びなどの機会の充実に取り組みます。

[事業内容]

- ・体験プログラムを提供するインストラクターの派遣
- ・放課後児童クラブ等の指導者を対象とした研修会の実施

○ちば家庭養育強化事業【新規】（児童家庭課、子育て支援課）

100,000千円

児童虐待の未然防止等を図るため、困難な事情を抱えた子育て世帯等を支援する市町村の取組を対象に、県単独で上乘せ助成を実施します。

[補助対象] 市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業のうち以下の事業

(1) 子育て短期支援事業

家庭での養育が一時的に困難な場合などに児童養護施設等でこどもを養育・保護

(2) 子育て世帯訪問支援事業

家事・育児等への不安を抱える家庭への家事・育児の訪問支援等を実施

(3) 児童育成支援拠点事業

家庭や学校に居場所がないこどもへの居場所の提供、学習支援等を実施

(4) 親子関係形成支援事業

子育て等に悩みを抱える家庭に対し、ペアレント・トレーニング等を提供

[補助率] 市町村が負担する費用の1/2

○里親委託に係る業務改善事業【新規】（児童家庭課） （債務負担行為 112,000千円）

里親委託に必要な名簿の作成・管理や措置費の支払に関する事務について、職員と里親の負担軽減と手続の円滑化を図るため、新たなシステムを構築します。

[システム概要]

- ・関係機関による里親名簿等の共有
- ・システム上での措置費の請求 等

○ICTを活用した児童相談所業務改善事業（児童家庭課）

150,000千円（当初とあわせ 178,917千円）

（R6当初 127,265千円）

（債務負担行為 50,000千円）

児童相談所の電話対応について、職員の対応力を向上させるとともに、業務改善を図るため、現在、試行的に導入している音声マイニングシステム（※）を全ての児童相談所で導入します。

（※）電話対応時の音声を即時にテキスト化するほか、AIがその対応をサポートするシステム

[システム概要]

- ・会話内容の自動文字起こし
- ・会話内容に応じたガイダンスの自動表示
- ・相談内容に即した助言を行うための通話内容のモニタリング

○こどもの権利啓発事業【新規】（子育て支援課）

6,000千円

こどもの権利を社会全体で守るため、こどもの権利の周知・啓発を図るとともに、県が実施するこども施策にこどもの意見を反映していけるよう、意見交換会等を実施します。

[事業内容]

- ・啓発物資の配布
- ・子育て雑誌への特集掲載
- ・意見交換会等の実施

4 医療・福祉の充実

○在宅医療従事者等安全確保対策事業【新規】（医療整備課） 38,000千円

在宅医療従事者の安全を確保し、安心して働き続けることができる体制を構築するため、在宅医療現場における暴力・ハラスメントに対する相談窓口の設置や防犯機器等の導入支援、安全確保対策の周知・啓発を実施します。

[事業内容]

- ・在宅医療機関等暴力・ハラスメント相談センターの設置 8,370千円
- ・在宅医療機関等における防犯機器等の導入支援 28,040千円
- ・在宅医療の安全確保対策の普及・啓発 1,590千円

○若手医師地域定着促進事業【新規】（医療整備課） 4,000千円

若手医師のスキルアップと所属・業務の垣根を超えた交流を促進し、県内定着を図るため、勉強会などの自主的なグループ活動を支援します。

[助成対象] 県内医療機関に所属する概ね40歳までの医師等を代表とするグループ

○看護師等養成所運営費補助金（医療整備課）

7,000千円（当初予算とあわせ 273,228千円）
（R6当初 283,007千円）

看護師を特に確保する必要がある医療圏における看護師等の確保を図るため、当該医療圏に所在する看護師等養成所の運営費に対する支援を拡充します。

[拡充内容]

- ・運営費の加算を行う地域を拡大し、香取海匠医療圏、山武長生夷隅医療圏、君津医療圏及び安房医療圏に所在する看護師養成所を対象とする。
- ・定員充足率の低下に応じて加算額を引き上げる。
 - ①看護師養成所 1,087千円～3,261千円（現行 1,087千円）
 - ②准看護師養成所 973千円～2,919千円（〃 973千円）

○ A E D使用率向上に向けた屋外設置事業【新規】（医療整備課） 2,000千円

令和6年4月に実施した、A E D等普及促進計画の中間見直しにおいて、A E Dの使用率が低下傾向であったことを踏まえ、使用率向上に向けた取組として、試験的に県有施設における屋外設置を行います。

[設置箇所数] 4 施設

○介護事業所における業務改善支援事業（高齢者福祉課）

10,000千円（当初予算とあわせ 44,000千円）

（R6当初 300,200千円）

介護現場の生産性向上を図るため、令和6年度から設置している介護業務効率アップセンターの機能強化を図ります。

[事業内容]

- 1 介護現場におけるタスクシフトを進めるための研修
介護業務の明確化・役割分担による業務改善を支援するため、介護助手の確保・活用に係る研修等を実施します。
- 2 科学的介護支援に関する講演会
高齢者の自立支援、重度化防止に向け、科学的介護を導入することによるメリット等を周知するため、セミナー及び意見交換会を実施します。

○依存症対策地域支援事業（障害者福祉推進課）

4,200千円（当初予算とあわせ 12,200千円）

（R6当初 4,430千円）

アルコールや薬物、ギャンブル等依存症を予防するための普及啓発を強化するとともに、依存症からの回復支援や相談活動等に取り組む民間団体の活動を新たに支援します。

[事業内容]

- ・著名人による依存症問題講演会の開催等 1,200千円
- ・民間団体（依存症当事者や家族の会）への支援 3,000千円

[補助対象] 県内で依存症問題に取り組む民間団体

[対象経費] 活動費の1/3（上限額500千円）

○農福連携推進事業（担い手支援課）

3,000千円（当初予算とあわせ 5,900千円）

（R6当初 2,600千円）

農業において深刻化する労働力不足の解消や、障害者の就労機会の拡大を図るため、農業、福祉を始め、企業や教育等の関係者を集め、「ちば農福連携フォーラム」を新たに開催します。

5 環境対策の推進、文化・スポーツ振興

○事業者向け次世代自動車等導入促進事業【一部新規】（温暖化対策推進課）

22,000千円（当初予算と合わせ 115,000千円）
（R6当初 70,000千円）

次世代自動車等の導入を促進するため、観光・宿泊施設等における電気自動車等の公共用充電設備の設置や、太陽光発電設備から直接充電ができる機器の設置に対して助成します。

[事業内容]

1 観光・宿泊施設等への充電設備の設置【新規】 16,500千円

[補助対象] 観光・宿泊施設等に充電設備を設置しようとする事業者

[対象経費] 機器購入費の1/5（上限額1,000千円）

※太陽光発電設備無しの場合1/10（上限額500千円）

2 太陽光発電設備を供給源とする充電設備の設置【新規】 5,500千円

[補助対象] 太陽光発電設備を保有する事業者等（ただし、発電容量50kW以上に限る。）

[対象経費] 機器購入費の1/10（上限額500千円）

○次世代型太陽電池率先導入モデル事業【新規】（温暖化対策推進課） 50,000千円

次世代型太陽電池として期待され、現在、日本発の技術として開発・実証が進められている「ペロブスカイト太陽電池」について、その主原料となるヨウ素の世界有数の生産量を誇る千葉県において、モデル事業として県有施設への率先導入を図ります。

○ちばアクアラインマラソン開催事業（生涯スポーツ振興課） 57,500千円
(R6当初 142,900千円)
(債務負担行為 128,000千円)

スポーツを通じた健康増進や体力向上の促進と、千葉県が有する様々な魅力を発信するため、令和8年度に7回目の大会となる「ちばアクアラインマラソン」を開催します。

[開催予定] 令和8年度（時期未定）

○パラスポーツ振興事業【一部新規】（生涯スポーツ振興課） 2,030千円（当初予算とあわせ 87,030千円）
(R6当初 57,700千円)

パラスポーツの更なる普及や障害のある人がスポーツに親しめる環境を整備するため、県内大学の学生等のアイデアを活かしたパラスポーツ教室などを実施します。

[提案主体]

県内大学のゼミナール等

[提案内容]

- ・単発的、一過性の取組ではなく、年3回以上のパラスポーツ教室等に取り組むものであること
- ・学生と地域住民との活発な交流や地元自治体との連携が期待される取組 等

○「県民の日」事業（文化振興課） (債務負担行為 49,000千円)

幅広い世代の県民が、「県民の日」を通してふるさと千葉の魅力を再発見できるよう、本年度は香取市で実施を予定している県民参加・体験型の「県民の日」中央行事について、令和8年度は木更津市で開催することとし、県内各地で実施を予定している地域行事と合わせて、債務負担行為を設定して準備に着手します。

[事業内容]

- ・中央行事の開催 35,000千円
- ・地域行事の開催 11,000千円
- ・「県民の日」広報 3,000千円

IV 特別会計

(1) 普通会計内特別会計

特別会計財政調整基金（財政課）

26,900,000千円（当初予算とあわせ 61,373,000千円）
（R6当初 46,010,000千円）

一般会計への繰出しを行います。

- ・一般会計繰出金 26,900,000千円

特別会計港湾整備事業（港湾課） 709,000千円（当初予算とあわせ 2,809,600千円）
（R6当初 2,971,666千円）
（債務負担行為 396,000千円）

県内の物流拠点として重要な役割を担う千葉港の埠頭再編を計画的に進めていくとともに、港湾利用者の利便性向上及び貨物等の取扱量増加を図るため、港湾施設の管理・整備等を行います。

[主な事業]

- ・埠頭用地造成事業 531,000千円
- ・千葉港千葉中央地区埠頭再編事業 177,000千円

特別会計土地区画整理事業（市街地整備課）

5,556,902千円（当初予算とあわせ 15,700,212千円）

（R6当初 12,861,833千円）

（債務負担行為 495,000千円）

金田西地区及びつくばエクスプレス沿線3地区において、土地区画整理事業を進めます。

- ・金田西地区 462,647千円（当初予算とあわせ 2,142,488千円）
（R6当初 1,570,240千円）

金田2号線の道路整備や区画道路の整備及び3・4街区周辺の造成工事を行うとともに、地区南部の浄化槽切替補償を行います。

[主な事業]

- ・宅地造成、道路築造 70,900千円
- ・移転等補償 51,556千円

- ・運動公園周辺地区 2,497,461千円（当初予算とあわせ 6,818,773千円）
（R6当初 5,742,655千円）
（債務負担行為 135,000千円）

芝崎市野谷線、南流山名都借線等の幹線道路整備や2号調整池及び周辺の整備を推進するとともに、移転補償、区画道路の整備、宅地造成等を進めます。

[主な事業]

- ・宅地造成、道路築造 1,343,950千円
- ・移転等補償 892,000千円

- ・柏北部中央地区 2,590,794千円（当初予算とあわせ 6,662,102千円）
（R6当初 5,049,283千円）
（債務負担行為 360,000千円）

国道16号アンダーパス周辺の整備進捗を図るとともに、正連寺・十余二地区等の道路、造成等の整備や赤坂台・十余二・高田地区の整備に向けた仮換地・補償交渉を進めます。

[主な事業]

- ・宅地造成、道路築造 890,000千円
- ・移転等補償 1,245,000千円

- ・木地区 6,000千円（当初予算とあわせ 76,849千円）
（R6当初 499,655千円）

令和5年9月に換地処分を実施しており、令和7年度は清算金徴収事務を行うとともに、事業収束に向け、環境影響調査を行います。

[事業内容]

- ・調査委託等 6,000千円

(2) 公営企業会計

特別会計病院事業（病院局経営管理課）

[資本的支出] ▲146,926千円（当初予算とあわせ 11,335,523千円）
（R6当初 5,756,115千円）
（債務負担行為 5,515,000千円）

がんセンター東病棟を研究所として活用するための改修工事について、入札不調による工期の見直しや資材・労務単価の上昇等に対応する必要があることから、今年度の事業費を減額のうち、新たに債務負担行為を設定します。

[事業内容]

研究・会議棟改修工事 ▲146,926千円（債務負担行為 5,515,000千円）

特別会計流域下水道事業会計（下水道課）

[資本的支出] 5,513,590千円（当初予算とあわせ 17,109,669千円）

（R6当初 15,294,298千円）

（債務負担行為 11,847,000千円）

公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、市町村の実施する公共下水道事業との整合を図りながら、流域下水道の整備を推進します。

・資本的支出

建設改良費 5,310,451千円

資産購入費 203,139千円

[主な事業]

○江戸川第一終末処理場の整備 2,084,705千円（当初予算とあわせ 5,056,706千円）

（R6当初 4,268,720千円）

（債務負担行為 4,984,000千円）

流入水量の増加に対応するため、江戸川第一終末処理場において水処理施設等の整備を推進します。

○長寿命化の推進 1,125,000千円（当初予算とあわせ 3,365,370千円）

（R6当初 4,723,601千円）

（債務負担行為 2,954,000千円）

老朽化を原因とする事故や機能停止による下水の排除・処理機能不全を未然に防止するため、施設の長寿命化及び改築更新を実施します。

○地震対策の推進 1,022,000千円（当初予算とあわせ 1,450,000千円）

（R6当初 1,309,500千円）

大規模地震発生時においても下水道施設の最低限保有すべき機能を確保するため、各施設に必要な地震対策を実施します。

資料 1

会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	令和7年度予算			令和6年度 当初予算 ②	比較		補正の主なもの
	現計	6月補正	計①		①-②	①/②	
一般会計 (A)	2,104,150	81,667	2,185,817	2,107,700	78,117	103.7	
財政調整基金	34,473	26,900	61,373	46,010	15,363	133.4	一般会計繰出金の増 26,900(34,473→61,373)
県債管理事業	460,717		460,717	440,803	19,914	104.5	
地方消費税清算	941,990		941,990	887,362	54,628	106.2	
自動車税証紙	7,558		7,558	5,335	2,223	141.7	
市町村振興資金	2,100		2,100	2,100		100.0	
母子父子寡婦福祉資金	463		463	528	▲65	87.7	
心身障害者扶養年金事業	810		810	774	36	104.7	
国民健康保険事業	486,273		486,273	500,775	▲14,502	97.1	
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,531		4,531	5,667	▲1,136	80.0	
小規模企業者等設備導入資金	61		61	61		100.0	
工業団地整備	28		28	35	▲7	80.0	
就農支援資金	11		11	13	▲2	84.6	
営林事業	313		313	303	10	103.3	
林業・木材産業改善資金	41		41	41		100.0	
沿岸漁業改善資金	58		58	58		100.0	
港湾整備事業	2,101	709	2,810	2,972	▲162	94.5	埠頭用地造成事業の増 531(489→1,020) 臨海土地造成事業の増 177(169→346)
土地区画整理事業	10,143	5,557	15,700	12,862	2,838	122.1	運動公園周辺地区土地区画整理事業の増 2,497(4,321→6,818) 柏北部中央地区土地区画整理事業の増 2,591(4,071→6,662)
奨学資金	2,268		2,268	2,101	167	107.9	
特別会計 計 (B)	1,953,939	33,166	1,987,104	1,907,799	79,305	104.2	
上水道事業	収益的支出	81,919	81,919	81,221	698	100.9	
	資本的支出	73,262		73,262	76,896	▲3,634	95.3
工業用水道事業	収益的支出	13,544	13,544	13,522	22	100.2	
	資本的支出	14,842		14,842	12,239	2,603	121.3
病院事業	収益的支出	66,456	66,456	63,018	3,438	105.5	
	資本的支出	11,482	▲147	11,336	5,756	5,580	196.9
造成土地管理事業	収益的支出	11,843	11,843	12,030	▲187	98.4	
	資本的支出	6,314		6,314	8,151	▲1,837	77.5
流域下水道事業	収益的支出	39,058	39,058	36,462	2,596	107.1	
	資本的支出	11,596	5,514	17,110	15,294	1,816	111.9
公営企業会計 計 (C)	330,319	5,367	335,685	324,590	11,095	103.4	
合計 (A)+(B)+(C)	4,388,408	120,199	4,508,607	4,340,089	168,518	103.9	

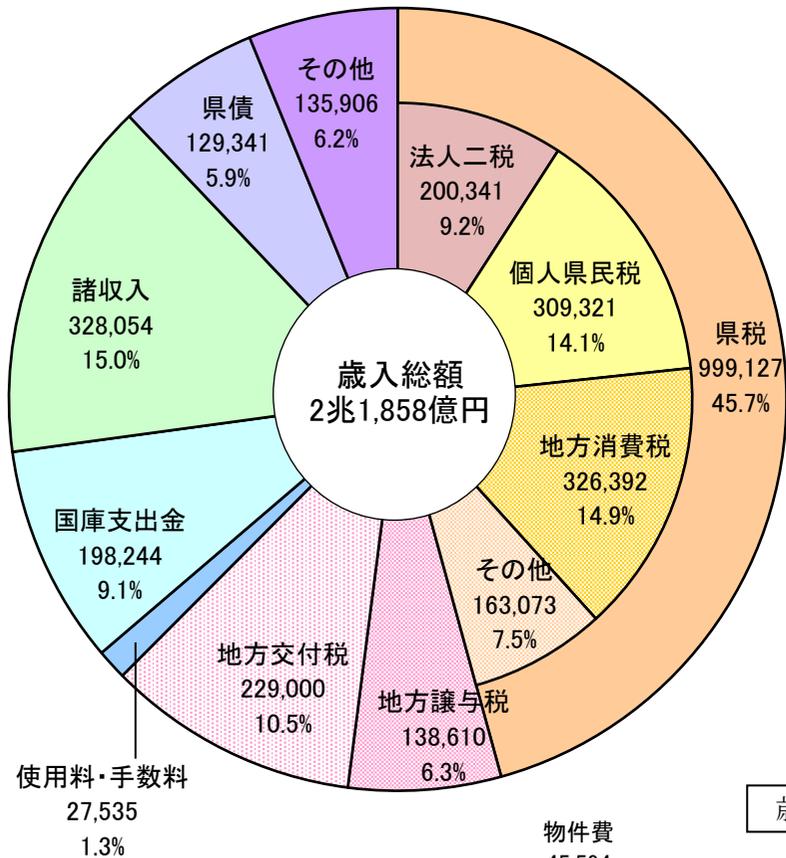
注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

資料 2

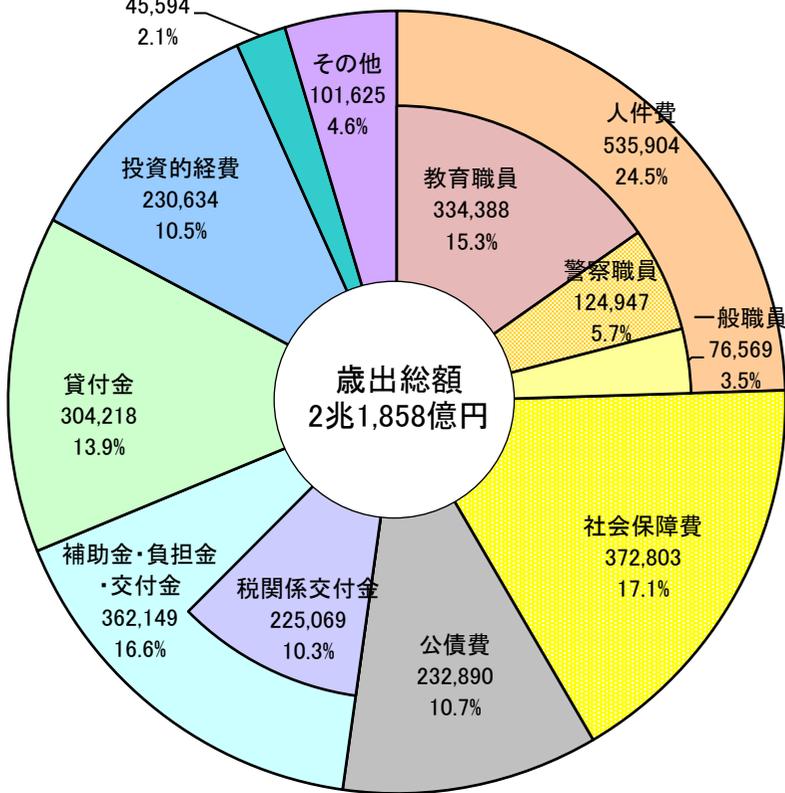
一般会計6月補正後の状況(グラフ)

歳入

(単位：百万円)



歳出



地方消費税の税率引上げによる増収分については、全額、社会保障関係経費の財源に充てています。

○地方消費税のうち、税率引上げによる増収分(歳入)857億円

○社会保障関係経費のうち、一般財源の額(歳出)3,452億円

資料3

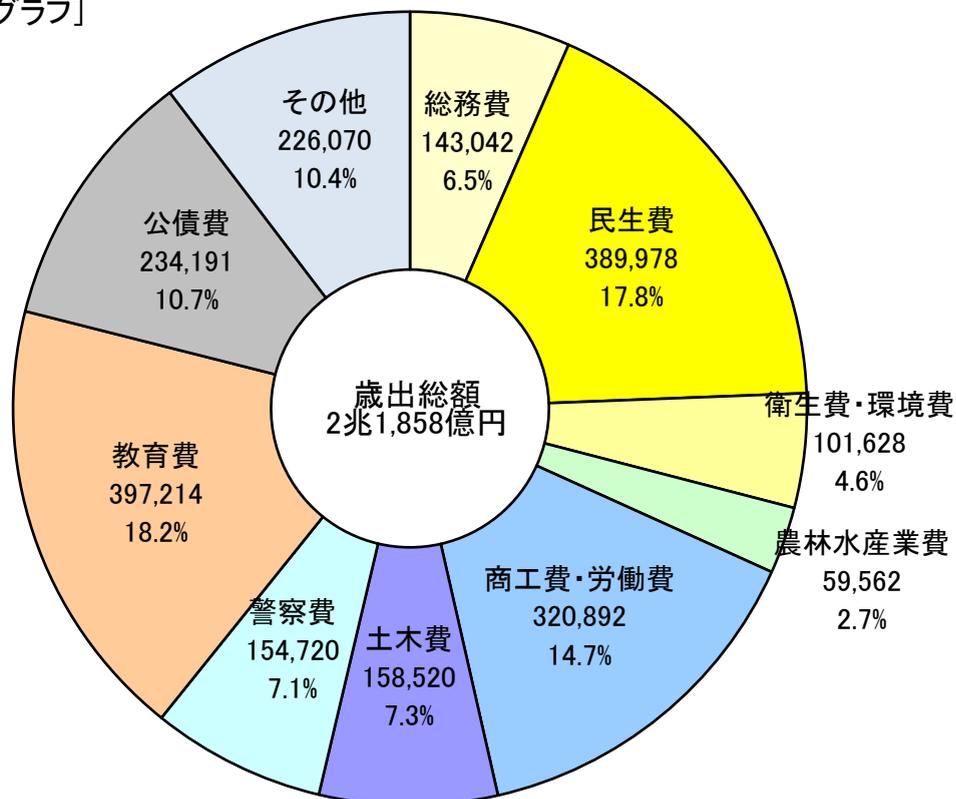
一般会計歳出(目的別)の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
	6月補正後 ①	構成比	当初 ②	構成比		
議 会 費	2,847	0.1	2,810	0.1	37	1.3
総 務 費	143,042	6.5	133,447	6.3	9,595	7.2
民 生 費	389,978	17.8	363,380	17.2	26,598	7.3
衛 生 費	92,386	4.2	77,923	3.7	14,463	18.6
環 境 費	9,242	0.4	8,098	0.4	1,144	14.1
労 働 費	5,164	0.2	4,650	0.2	514	11.1
農 林 水 産 業 費	59,562	2.7	59,210	2.8	352	0.6
商 工 費	315,728	14.4	355,171	16.9	▲39,443	▲11.1
土 木 費	158,520	7.3	149,204	7.0	9,316	6.2
警 察 費	154,720	7.1	151,309	7.2	3,411	2.3
教 育 費	397,214	18.2	379,031	18.0	18,183	4.8
災 害 復 旧 費	2,393	0.1	1,893	0.1	500	26.4
公 債 費	234,191	10.7	233,999	11.1	192	0.1
諸 支 出 金	219,830	10.2	186,575	8.9	33,255	17.8
予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1		0.0
計	2,185,817	100.0	2,107,700	100.0	78,117	3.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

[グラフ]



資料 4

基金一覧

(単位:百万円)

区分	R6年度末 現在高 見込	R7年度中増減見込						R7年度末 現在高 見込
		積立			取崩し			
		現計	6月補正	計	現計	6月補正	計	
財政調整基金	92,908	473		473	34,000	26,900	60,900	32,481
県債管理基金	859,843	151,098		151,098	131,673		131,673	879,268
満期一括償還分	802,674	150,832		150,832	122,024		122,024	831,482
上記 以外	(特会)土地区画整理事業分 一般会計分	57,169	267	267	9,649		9,649	47,787
県有施設長寿命化等推進基金	146,342	664		664	12,071		12,071	134,935
社会資本整備等推進基金	31,935	168		168				32,103
災害復興・地域再生基金	36,509	219		219	10,112	410	10,522	26,206
退職手当基金	5	6,000		6,000				6,005
災害救助基金	4,029	21		21	9		9	4,041
心身障害者扶養年金基金	26							26
社会福祉・医療施設整備等推進基金	2,565	9		9	211		211	2,363
介護保険財政安定化基金	3,262	24		24				3,286
国民健康保険財政安定化基金	15,175	80		80				15,255
後期高齢者医療財政安定化基金	6,603	35		35				6,638
安心こども基金	2,131	59		59	93		93	2,097
地域医療介護総合確保基金	10,010	11,875	55	11,930	12,972	55	13,027	8,913
地域環境保全基金	254	2		2	66		66	190
森林整備担い手対策及び市町村支援等推進基金	738	116		116	152		152	702
中山間地域農村活性化基金	534	3		3	18		18	519
農地中間管理事業等推進基金	337	1		1				338
県立学校チャレンジ応援基金	165	21		21	29		29	157
公立学校情報機器整備基金	12,614	67		67	12,622		12,622	59
警察本部庁舎等建設基金	3,494	19		19	747		747	2,766
小計(特定目的基金)	1,229,479	170,953	55	171,009	214,775	27,365	242,140	1,158,348
うち満期一括償還分を除く	426,805	20,121	55	20,176	92,751	27,365	120,115	326,866
土地開発基金	1,800							1,800
美術品等取得基金	2,000							2,000
小計(定額運用基金)	3,800							3,800
合計	1,233,279	170,953	55	171,009	214,775	27,365	242,140	1,162,148

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

資料5

一般会計歳出（部別）の状況

(単位：百万円)

部 名	令和7年度				令和6年度		比較 %	
	現計	6月補正	計 ①	構成比 (%)	当初予算 ②	最終予算 ③	当初比 ①/②	最終比 ①/③
総 務 部	542,500	23,774	566,274	25.9	522,061	604,866	108.5	93.6
総合企画部	10,566	2,988	13,554	0.6	10,776	9,880	125.8	137.2
防災危機管理部	5,293	6	5,299	0.2	7,871	9,374	67.3	56.5
健康福祉部	481,776	458	482,234	22.1	441,269	477,925	109.3	100.9
環境生活部	24,061	142	24,203	1.1	24,294	24,865	99.6	97.3
商工労働部	320,391	450	320,841	14.7	359,778	365,879	89.2	87.7
農林水産部	54,208	6,234	60,442	2.8	60,090	70,640	100.6	85.6
県土整備部	117,813	43,223	161,036	7.4	151,220	150,058	106.5	107.3
教 育 庁	394,376	2,838	397,214	18.2	379,031	394,541	104.8	100.7
警 察 本 部	153,166	1,554	154,720	7.1	151,309	153,736	102.3	100.6
合 計	2,104,150	81,667	2,185,817	100.0	2,107,700	2,261,764	103.7	96.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

資料 6

部別主要事項

総務部

○印は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《資産経営課》 県庁舎等再整備事業 (債務負担行為)	35,000 (138,000)	
《学事課》 私立学校関係助成事業 私立学校経常費補助 【一般補助】	20,825,992 20,825,992	(既定とあわせ 31,469,377) 高等学校 (全日制) 11,350,297 (既定とあわせ 18,809,635) (通信制) 39,088 中等教育学校 51,154 (既定とあわせ 58,138) 中学校 3,932,073 小学校 1,284,621 幼稚園 3,763,864 (既定とあわせ 6,940,927) 専修学校 404,895
○私立高等学校等就学支援事業	2,833,000	(既定とあわせ 12,583,000)
《デジタル戦略課》 ○千葉県オープンデータサイトの開設事業	3,000	

総合企画部

○印は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《政策企画課》 県総合計画の策定	14,500	

《国際課》 地域日本語教育等の推進	6,900	(既定とあわせ 44,100)
《水政課》 市町村水道総合対策事業補助金	2,885,000	

防災危機管理部

○印は新規事業又は一部新規事業 (単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《消防課》 ○消防団員災害対応力強化事業	6,200	

健康福祉部

○印は新規事業又は一部新規事業 (単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課》 地域医療介護総合確保基金造成事業	55,000	(既定とあわせ 11,930,387)
《児童家庭課》 ○里親委託に係る業務改善事業 (債務負担行為)	(112,000)	
I C Tを活用した児童相談所業務改善事業 (債務負担行為)	150,000 (50,000)	(既定とあわせ 178,917)
《児童家庭課、子育て支援課》 ○ちば家庭養育強化事業	100,000	

《子育て支援課》			
○若者の仲間づくり支援事業（ミラチバ プロジェクト）	72,000		
○こどもの放課後体験活動支援事業	10,000		
○こどもの権利啓発事業	6,000		
《高齢者福祉課》			
介護事業所における業務改善支援事業	10,000	(既定とあわせ)	44,000)
《障害者福祉推進課》			
依存症対策地域支援事業	4,200	(既定とあわせ)	12,200)
《医療整備課》			
○在宅医療従事者等安全確保対策事業	38,000		
○若手医師地域定着促進事業	4,000		
看護師等養成所運営費補助金	7,000	(既定とあわせ)	273,228)
○AED使用率向上に向けた屋外設置事業	2,000		

環境生活部

○印は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《自然保護課》		
○千葉県有害鳥獣捕獲協力隊事業	10,000	(既定とあわせ 16,398)
《温暖化対策推進課》		
○事業者向け次世代自動車等導入促進事業	22,000	(既定とあわせ 115,000)
○次世代型太陽電池率先導入モデル事業	50,000	
《生涯スポーツ振興課》		
ちばアクアラインマラソン開催事業 (債務負担行為)	57,500 (128,000)	
○パラスポーツ振興事業	2,030	(既定とあわせ 87,030)

《文化振興課》 「県民の日」事業 (債務負担行為)	(49,000)	
---------------------------------	----------	--

商工労働部

○印は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《経営支援課、産業振興課》 ○スタートアップ総合支援拠点事業	100,000	
《雇用労働課》 ○中小企業の人材確保に向けた奨学金返還支援事業	20,000	
○働く若者・現役世代応援事業	50,585	
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	10,000	(既定とあわせ 74,989)
《観光政策課》 ○千葉の自然を活用した観光地域づくり促進事業	250,000	

農林水産部

○印は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《生産振興課》 ○国際園芸博覧会出展事業 (債務負担行為)	10,000 (8,000)	
《販売輸出戦略課》 「おいしい!千葉の農林水産物」プロモーション事業	11,000	(既定とあわせ 151,152)

《担い手支援課》			
新規就農者等に対する資金支援	138,500	(既定とあわせ	789,604)
農福連携推進事業	3,000	(既定とあわせ	5,900)
《農地・農村振興課》			
○農業参入促進農地整備モデル事業	10,000		
《耕地課、農地・農村振興課》			
土地改良事業	4,057,309	(既定とあわせ	20,806,051)
補助事業	4,007,509	(既定とあわせ	15,820,995)
一般公共事業	4,007,509	(既定とあわせ	13,829,567)
経営体育成基盤整備事業	1,785,347	(既定とあわせ	3,677,779)
農地防災事業	932,000	(既定とあわせ	3,751,248)
農地中間管理機構関連農地整備事業	431,100	(既定とあわせ	807,796)
県営用排水改良事業	300,000	(既定とあわせ	2,911,250)
単独事業	49,800	(既定とあわせ	1,150,926)
県単農地防災事業	49,800	(既定とあわせ	330,000)
《畜産課》			
○家畜伝染病対策緊急強化事業	70,000		
○乳用牛ゲノム分析推進事業	1,500		
《森林課》			
森林整備事業	70,960	(既定とあわせ	443,896)
補助事業	70,960	(既定とあわせ	398,978)
森林吸収源対策間伐促進事業	70,960		
治山事業	60,000	(既定とあわせ	1,357,591)
補助事業	60,000	(既定とあわせ	1,039,800)
《水産課》			
○漁業の担い手確保・育成総合対策事業	71,854	(既定とあわせ	244,574)
《漁港課》			
漁港建設事業	1,724,450	(既定とあわせ	5,833,582)

県土整備部

○印は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課》		
道路ネットワーク事業	24,926,524	(既定とあわせ 75,486,760)
補助事業	9,268,918	(既定とあわせ 26,210,618)
(債務負担行為)	(5,695,000)	(既定とあわせ 13,267,000)
北千葉道路整備事業 (印西市～成田市間)	420,000	(既定とあわせ 2,705,000)
圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業	400,000	(既定とあわせ 1,311,000)
ふさのくに観光道路ネットワーク事業	189,000	(既定とあわせ 424,000)
(債務負担行為)	(170,000)	
舗装道路修繕事業	490,000	(既定とあわせ 500,000)
交通安全施設整備事業	2,025,600	(既定とあわせ 3,125,000)
(債務負担行為)	(1,327,000)	(既定とあわせ 1,527,000)
橋りょう長寿命化対策事業	1,078,000	(既定とあわせ 2,547,500)
無電柱化推進計画事業	232,000	(既定とあわせ 582,000)
道路法面対策	395,000	(既定とあわせ 500,000)
都市計画道路整備	2,462,318	(既定とあわせ 5,702,818)
(債務負担行為)	(1,090,000)	
単独事業	15,657,606	(既定とあわせ 38,872,142)
(債務負担行為)	(5,951,000)	(既定とあわせ 14,510,000)
道路改良・橋りょう架換事業	8,389,660	(既定とあわせ 16,982,894)
(債務負担行為)	(3,867,000)	(既定とあわせ 8,776,000)
舗装道路修繕事業	2,000,000	(既定とあわせ 7,700,000)
交通安全対策事業	1,371,881	(既定とあわせ 2,834,440)
(債務負担行為)	(30,000)	(既定とあわせ 500,000)
橋りょう長寿命化対策事業	378,000	(既定とあわせ 1,221,500)
橋りょう耐震化事業	531,000	(既定とあわせ 1,641,900)
電線類地中化整備事業	50,000	(既定とあわせ 455,000)
道路法面対策	759,500	(既定とあわせ 1,802,000)
都市計画道路整備	1,311,165	(既定とあわせ 1,901,717)
(債務負担行為)	(959,000)	
道路環境保全事業 (委託)	180,000	(既定とあわせ 2,656,000)

《県土整備政策課、河川整備課、河川環境課》			
河川・海岸・砂防事業	14,544,050	(既定とあわせ	35,985,042)
補助事業	5,961,400	(既定とあわせ	14,378,700)
(債務負担行為)	(2,344,000)	(既定とあわせ	6,437,000)
河川・水防事業	4,694,100	(既定とあわせ	10,423,200)
総合流域防災事業	208,000	(既定とあわせ	451,500)
(債務負担行為)	(100,000)		
広域河川改修事業	1,579,600	(既定とあわせ	3,277,600)
(債務負担行為)	(750,000)	(既定とあわせ	1,210,000)
住宅市街地盤整備事業	60,000	(既定とあわせ	752,000)
低地対策河川事業	591,000	(既定とあわせ	1,401,000)
(債務負担行為)	(200,000)	(既定とあわせ	1,100,000)
浸水対策重点地域緊急事業	1,680,000	(既定とあわせ	2,680,000)
河川管理施設機能確保事業	385,000	(既定とあわせ	777,000)
(債務負担行為)	(606,000)	(既定とあわせ	869,000)
統合河川環境整備事業	190,500	(既定とあわせ	404,000)
(債務負担行為)	(50,000)		
海岸事業	622,800	(既定とあわせ	1,158,000)
海岸基盤整備事業	622,800	(既定とあわせ	1,118,000)
(債務負担行為)	(498,000)		
砂防事業	644,500	(既定とあわせ	2,797,500)
土砂災害防止事業	626,000	(既定とあわせ	1,027,000)
(債務負担行為)	(140,000)	(既定とあわせ	310,000)
土砂災害警戒対策事業	18,500	(既定とあわせ	1,770,500)
単独事業	8,582,650	(既定とあわせ	16,561,342)
(債務負担行為)	(1,316,000)	(既定とあわせ	3,290,000)
河川・水防事業	7,193,250	(既定とあわせ	13,447,477)
(債務負担行為)	(1,176,000)	(既定とあわせ	3,060,000)
海岸事業	839,300	(既定とあわせ	1,516,105)
(債務負担行為)	(30,000)		
砂防事業	550,100	(既定とあわせ	1,597,760)
(債務負担行為)	(110,000)	(既定とあわせ	200,000)

《県土整備政策課、港湾課》			
港湾事業	1,305,500	(既定とあわせ	7,199,764)
補助事業	563,000	(既定とあわせ	3,018,000)
名洗港整備事業	26,000	(既定とあわせ	720,000)
(債務負担行為)	(191,000)		
海岸メンテナンス事業	50,000	(既定とあわせ	784,000)
港湾メンテナンス事業	309,000	(既定とあわせ	787,000)
高潮対策事業	174,000	(既定とあわせ	498,000)
(債務負担行為)	(936,000)		
単独事業	742,500	(既定とあわせ	2,630,764)
港湾維持事業	47,000	(既定とあわせ	974,898)
港湾整備事業	421,000	(既定とあわせ	750,000)
(債務負担行為)	(270,000)		
港湾海岸整備事業	167,000	(既定とあわせ	524,100)
《港湾課》			
特別会計港湾整備事業	709,000	(既定とあわせ	2,809,600)
埠頭用地造成事業	531,000	(既定とあわせ	1,020,000)
(債務負担行為)	(234,000)		
千葉港千葉中央地区埠頭再編事業	177,000	(既定とあわせ	346,000)
(債務負担行為)	(162,000)		
《県土整備政策課、公園緑地課》			
都市公園整備事業	687,366	(既定とあわせ	3,189,616)
補助事業	298,640	(既定とあわせ	2,260,010)
八千代広域公園整備事業	145,000	(既定とあわせ	453,600)
長生の森公園整備事業			
(債務負担行為)	(1,000,000)		
都市公園長寿命化対策事業	153,640	(既定とあわせ	837,720)
単独事業	388,726	(既定とあわせ	868,606)
都市公園長寿命化対策事業	274,226	(既定とあわせ	487,226)
都市公園管理事業	54,512	(既定とあわせ	1,232,161)

《市街地整備課》			
特別会計土地区画整理事業	5,556,902	(既定とあわせ	15,700,212)
金田西地区土地区画整理事業	462,647	(既定とあわせ	2,142,488)
運動公園周辺地区土地区画整理事業	2,497,461	(既定とあわせ	6,818,773)
(債務負担行為)	(135,000)		
柏北部中央地区土地区画整理事業	2,590,794	(既定とあわせ	6,662,102)
(債務負担行為)	(360,000)	(既定とあわせ	2,660,000)
木地区土地区画整理事業	6,000	(既定とあわせ	76,849)
《住宅課》			
公営住宅建設事業	122,757	(既定とあわせ	3,267,103)
補助事業	106,000	(既定とあわせ	2,991,585)
単独事業	16,757	(既定とあわせ	275,518)
《都市計画課》			
○事前復興まちづくり計画策定支援事業	600		
(債務負担行為)	(24,000)		
《建設・不動産課》			
建設業の魅力発信推進事業	5,000	(既定とあわせ	13,000)
《建築指導課》			
住宅・建築物の耐震化サポート事業	10,000	(既定とあわせ	100,000)
《下水道課》			
特別会計流域下水道事業会計	5,513,590	(既定とあわせ	56,167,914)
江戸川第一終末処理場の整備	2,084,705	(既定とあわせ	5,056,706)
(債務負担行為)	(4,984,000)	(既定とあわせ	6,326,000)
長寿命化の推進	1,125,000	(既定とあわせ	3,365,370)
(債務負担行為)	(2,954,000)	(既定とあわせ	3,004,000)
地震対策の推進	1,022,000	(既定とあわせ	1,450,000)

教育庁

○印は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《教育政策課》		
○水産系高校魅力化アドバイザー事業	11,000	
《財務課》		
○公立高等学校等就学支援事業	2,528,000	(既定とあわせ 10,494,000)
公立高等学校等奨学のための給付金	48,000	(既定とあわせ 895,000)
《教育施設課》		
県立高校エレベーター設置事業 (債務負担行為)	(155,000)	(既定とあわせ 2,003,000)
《教育施設課、特別支援教育課、財務課》		
特別支援学校整備事業 (債務負担行為)	(1,383,000)	(既定とあわせ 9,703,000)
○(仮称)流山地区特別支援学校整備事業 (債務負担行為)	(260,000)	
《学習指導課》		
○千葉県高校生向けハッカソン	8,000	
○日本語の指導を含むきめ細かな支援推進事業	21,300	(既定とあわせ 69,863)
《学習指導課、特別支援教育課》		
○電子黒板導入事業	122,100	
《児童生徒安全課》		
○不登校児童生徒の教育機会確保事業	55,376	(既定とあわせ 61,046)
○ウェルビーイング・ハイスクール設置モデル 事業	15,000	
《特別支援教育課》		
医療的ケア児の通学に係る保護者支援モデル 事業	28,900	(既定とあわせ 57,800)

警察本部

○印は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
交通安全施設整備事業	1,547,390	(既定とあわせ 4,703,966)
補助事業	713,220	(既定とあわせ 1,867,482)
単独事業	834,170	(既定とあわせ 2,836,484)